



今日のキーワード 『脱炭素』に向けてビジネスチャンスが拡大

世界が『脱炭素』に向けて大きく舵を切り、CO₂排出削減に取り組んでいます。欧州は、2050年にカーボンニュートラル（CO₂実質ゼロ）を目指すといち早く表明しました。米国も、バイデン大統領が前政権の方針を転換し、2050年のカーボンニュートラルを掲げました。中国も2060年にカーボンニュートラルを目指す打ち出しました。『脱炭素』社会の実現に向けて世界が動き出し、様々な分野においてビジネスチャンスが拡大しています。

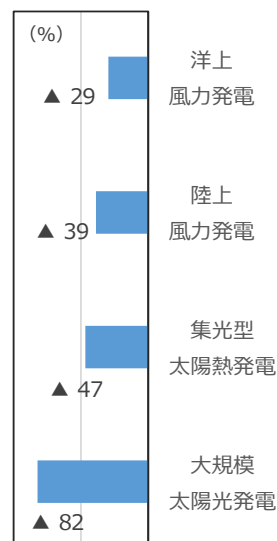
ポイント1 『脱炭素』の取り組みは約130兆ドルの投資需要

- 2050年までの約30年で「CO₂実質ゼロ」を目指す『脱炭素』の取り組みは、農業、産業、IT革命に続く第4の革命とも考えられます。国際再生可能エネルギー機関（IRENA）によれば、『脱炭素』社会の実現のために必要な予測投資額（2016～2050年）は約130兆ドルと、巨額の投資額が予測されています。

ポイント2 様々な分野でビジネスチャンスが拡大

- 『脱炭素』社会の実現に向けて、『脱炭素』技術の進化、エネルギーのクリーン化、限られた資源の活用など様々な分野で大きなビジネスチャンスが想定されます。
- 各国・地域政府はガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止に向けて動いており、今後5～20年で主役は電気自動車（EV）等へシフトすると考えられます。EVの台頭に伴い関連するバッテリーや部品などの中長期的な需要増加が期待されます。同時に、自動車産業の構造変化が起こることが予想されます。
- 『脱炭素』に向けた需要の高まりで、割高とされたクリーンエネルギーのコストが大きく低下しています。IRENAの2019年報告書によれば、新規に導入される再生可能エネルギー発電が、既存の石炭火力発電所に対して価格優位性を強めており、今後一段のシフトが見込まれます。また、水素エネルギーは燃焼しても副産物としてCO₂を出さないため、次世代エネルギーとして期待され、事業機会が増えそうです。
- 地球環境の改善には、企業の「脱プラスチック」も重要です。現在大量に廃棄されているプラスチックごみのリサイクル率を大幅に引き上げることによって、回収から再資源化までの処理やリサイクル材販売などの市場が大きく拡大することが予想されます。

【2010年以降の再生可能エネルギーのコスト低下率】



(出所) IRENAのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 『脱炭素』社会に向けた技術革新に期待

- 『脱炭素』に向けた市場が急拡大するなか、企業は、生産プロセスや製品等の革新、エネルギーシステムの革新、プラスチックの抑制などを積極的に進めており、様々な産業でビジネスモデルが変化していくとみられます。『脱炭素』社会の実現には技術革新が不可欠であり、企業や産業の成長や利益の源泉となると考えられます。

ここもチェック!

2021年6月30日 EVシフトを受け『全固体電池』の実用化競争が加速

2021年5月27日 脱炭素の動きを受けて『EV』シフトが一段と加速

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。